貸借対照表

2011年〔平成23年〕3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
項　　目	金　　額	項　　目	金　　額
流動資産	54,397,334	**流動負債**	43,141,124
現金及び預金	3,785,961	一年内償還予定社債	2,700,000
売掛金	545,386	短期借入金	39,266,189
短期貸付金	49,058,951	未払金	796,556
前払費用	121,453	未払費用	135,772
繰延税金資産	155,341	預り金	127,168
その他	730,240	賞与引当金	74,366
固定資産	112,561,388	役員賞与引当金	34,885
有形固定資産	23,001,861	その他	6,187
建物	12,369,940	**固定負債**	20,157,998
構築物	628,455	社債	6,350,000
機械及び装置	1,584	長期借入金	10,430,000
車両及び運搬具	17	長期未払金	92,263
工具器具及び備品	114,178	長期預り金	19,494
土地	9,867,726	退職給付引当金	2,202,008
建設仮勘定	19,957	役員退職慰労引当金	166,004
無形固定資産	1,308,500	資産除去債務	898,228
借地権	35,791	**負債合計**	63,299,122
商標権	794	**純資産の部**	
電話加入権	22,213	**株主資本**	103,441,635
ソフトウエア	554,619	資本金	500,000
ソフトウエア仮勘定	634,621	資本剰余金	8,628,336
のれん	60,460	資本準備金	7,316
投資その他の資産	88,251,026	その他資本剰余金	8,621,020
投資有価証券	965,889	利益剰余金	101,833,415
関係会社株式	26,892,967	利益準備金	125,000
長期貸付金	7,895,392	その他利益剰余金	101,708,415
賃貸地金	47,593,288	固定資産圧縮記帳積立金	903,680
繰延税金資産	5,157,020	別途積立金	96,300,000
その他	522,401	繰越利益剰余金	4,504,734
貸倒引当金	△ 775,934	自己株式	△ 7,520,116
繰延資産	60,114	**評価・換算差額等**	278,079
社債発行費	60,114	その他有価証券評価差額金	278,079
		純資産合計	103,719,714
資産合計	167,018,837	**負債および純資産合計**	167,018,837

損益計算書

自　2010年〔平成22年〕4月 1日
至　2011年〔平成23年〕3月31日

（単位：千円）

項　　目	金　　額	
売上高		
グループ運営収入	1,766,623	
賃貸収入	3,678,808	
関係会社受取配当金	2,554,200	7,999,632
売上原価		1,815,293
売上総利益		6,184,339
販売費及び一般管理費		3,785,770
営業利益		2,398,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	675,809	
その他	224,092	899,901
営業外費用		
支払利息	359,154	
社債利息	32,587	
社債発行費償却	5,701	
為替差損	7,789	
貸倒引当金繰入額	19,875	
その他	138,529	563,638
経常利益		2,734,831
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3,331,724	3,331,724
特別損失		
固定資産除却損	12,249	
固定資産売却損	182,622	
減損損失	1,170,810	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	575,383	1,941,066
税引前当期純利益		4,125,489
法人税、住民税及び事業税	3,840	
法人税等調整額	△ 337,590	△ 333,749
当期純利益		4,459,239

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	・・・償却原価法（定額法）
子会社株式	・・・移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法　・・・時価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	
建物（附属設備を除く）	・・・定率法（但し、1998年〔平成10年〕4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。）
上記以外の有形固定資産	・・・定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	・・・2～60年
構築物	・・・2～53年
工具器具及び備品	・・・2～20年
無形固定資産	・・・自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費	・・・社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	・・・債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	・・・従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	・・・役員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により発生時から処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から処理しております。
役員退職慰労引当金	・・・役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する規定（内規）に基づき必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 ・・・特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・・・金利スワップ

ヘッジ対象 ・・・金利変動により影響を受ける借入金利息

ヘッジ方針 ・・・当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法 ・・・金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

7. 消費税等の処理方法 ・・・税抜方式

8. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用 ・・・当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、当事業年度の経常利益は49,201千円、税引前当期純利益はそれぞれ624,585千円減少しています。

企業結合に関する会計基準等の適用 ・・・当事業年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 ・・・ 19,287,511千円

2. 保証債務

田中先端技術材料(蘇州)有限公司の金融機関からの借入金に対して、当社が保証を行っております。
・・・ 66,570千円

田中貴金属インターナショナル(タイランド)Co. Ltd. の輸入取引に係る為替予約に対して、当社が保証を行っております。
・・・ 9,865千円

従業員の金融機関からの住宅融資に対して当社が保証を行っております。
・・・ 240,567千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 ・・・ 49,798,862千円

長期金銭債権 ・・・ 7,823,757千円

短期金銭債務 ・・・ 9,880,378千円

4. 取締役に対する金銭債権 ・・・ 70,800千円

5. 貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。
当期末における貸出コミットメントライン契約に係わる借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額 ・・・ 62,494,500千円

借入実行残高 ・・・ 21,000,000千円

差引額 ・・・ 41,494,500千円

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

（繰延税金資産）

賞与引当金繰入額否認	29,404 千円
未払社会保険料計上額否認	6,919 千円
税務上の繰越欠損金	120,982 千円
その他	3,346 千円
繰延税金資産合計	160,653 千円

（繰延税金負債）

未収事業税	△ 5,311 千円
繰延税金負債合計	△ 5,311 千円
繰延税金資産（流動）の純額	155,341 千円

② 固定の部

（繰延税金資産）

組織再編に伴う関係会社株式	3,632,402 千円
減価償却費損金算入限度超過額	1,532,289 千円
固定資産減損損失	742,125 千円
退職給付引当金繰入額否認	870,673 千円
貸倒引当金繰入額否認	306,804 千円
投資有価証券評価損否認	285,789 千円
資産除去債務	355,159 千円
その他	149,398 千円
繰延税金資産小計	7,874,643 千円
評価性引当額	△ 1,993,515 千円
繰延税金資産合計	5,881,128 千円

（繰延税金負債）

固定資産圧縮記帳積立金	△ 590,994 千円
資産除去債務	△ 108,198 千円
その他	△ 24,914 千円
繰延税金負債合計	△ 724,107 千円
繰延税金資産（固定）の純額	5,157,020 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.54%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 24.69%
評価性引当額	7.55%
抱合せ株式消滅差益	△ 31.93%
その他	1.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 8.09%

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等　　（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	田中貴金属工業株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 不動産の賃付 業務受託 資金の貸付及び借入 役員の兼任	不動産賃貸収入(注1) 資金の貸付及び借入(注2) 利息の受取(注2) 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	1,643,199 41,000,967 482,389 7,100,000 10,110	 短期貸付金 長期貸付金	 41,000,967 7,100,000
	田中貴金属販売株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 不動産の賃付 業務受託 資金の貸付及び借入 役員の兼任	資金の貸付及び借入(注2) 利息の受取(注2) 利息の支払(注2)	5,139,504 30,341 5,001	短期借入金	5,139,504
	田中貴金属ジュエリー株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 業務受託 資金の貸付及び借入 役員の兼任	資金の貸付及び借入(注2) 利息の受取(注2)	5,575,490 40,346	短期貸付金	5,575,490
	日本エレクトロプレイティング・エンジニヤース株式会社	所有 直接 50.0%	経営指導 不動産の賃付 業務受託 資金の貸付及び借入 役員の兼任	資金の貸付及び借入(注2) 利息の支払(注2)	3,120,211 3,013	短期借入金	3,120,211

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）　不動産の貸付についての取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

（注2）　キャッシュ・マネジメント・システムによる貸付又は借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。
なお、貸付及び借入利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

（注3）　田中貴金属工業㈱に対する長期貸付金については、投資用資金の貸付であります。
なお、貸付利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

（注4）　取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高(短期借入金、短期貸付金及び長期貸付金を除く)には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等　　（単位:千円）

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	沼井　芳典	被所有 直接　0.5%	当社 代表取締役副社長	資金の貸付 (注)	－	長期貸付金	18,000
	田苗　明	被所有 直接　0.1%	当社 代表取締役副社長	資金の貸付 (注)	－	長期貸付金	17,000
	丸山　栄一	被所有 直接　0.4%	当社 専務取締役	資金の貸付 (注)	－	長期貸付金	21,000
	山下　裕司	被所有 直接　0.1%	当社 常務取締役	資金の貸付 (注)	2,400	長期貸付金	14,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は退任時に一括返済としております。
なお、担保は受け入れておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額　・・・　3,423.20円
2. 1株当たり当期純利益　・・・　147.17円

連結貸借対照表(ご参考)

(単位:百万円)

科　目	2010年 3月31日	2011年 3月31日	科　目	2010年 3月31日	2011年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	203,377	242,312	流動負債	106,198	138,251
現金及び預金	20,506	18,630	買掛金	16,732	16,807
受取手形	1,040	1,298	短期借入金	65,241	93,378
売掛金	59,951	62,290	一年内返済予定長期借入金	1,719	8,792
棚卸資産	108,571	144,941	未払消費税等	259	429
繰延税金資産	1,909	1,608	未払法人税等	5,695	1,644
前払費用等	11,706	13,857	未払費用等	16,552	17,201
貸倒引当金	△ 306	△ 312			
有形固定資産	45,491	41,455	固定負債	19,935	26,328
土地	11,427	11,585	長期借入金	12,621	16,929
建物	39,140	40,502	退職給付引当金	6,480	7,198
機械装置	67,312	69,087	役員退職慰労引当金	212	293
建設仮勘定	2,807	873	繰延税金負債	66	144
減価償却累計額	△ 75,195	△ 80,592	その他長期債務	556	1,764
投資その他の資産	16,201	25,453			
関連会社に対する投資及び長期貸付金	5,555	13,223	負債合計	126,133	164,579
投資有価証券	2,283	1,974	(純資産の部)		
長期貸付金	121	136	資本金	500	500
ソフトウエア	1,323	1,131	資本剰余金	―	11,136
繰延税金資産	4,818	4,947	連結剰余金	136,165	141,689
その他	2,261	4,211	その他有価証券評価差額金	928	635
貸倒引当金	△ 160	△ 169	為替換算調整勘定	△ 2,224	△ 3,456
			自己株式	△ 7,677	△ 7,862
			少数株主持分	11,244	1,999
			純資産合計	138,936	144,641
資産合計	265,069	309,220	負債及び純資産合計	265,069	309,220

連結損益計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科　　目	自2009.4. 1 至2010.3.31	自2010.4. 1 至2011.3.31
収　　益		
純 売 上 高	710,297	891,043
持分法投資損益	505	825
収 益 合 計	710,802	891,868
原価及び費用		
売上原価	671,334	852,598
販売費及び一般管理費	23,476	25,478
利息(純額)	539	687
その他収入(純額)	661	2,216
原価及び費用合計	696,010	880,979
税金等調整前当期純利益	14,792	10,889
法人税、住民税及び事業税	7,825	4,746
法人税等調整額	△ 1,438	198
少数株主損益	△ 262	△ 236
当 期 純 利 益	8,143	5,709

連結キャッシュフロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科　　目	自2009.4. 1 至2010.3.31	自2010.4. 1 至2011.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,574	△ 4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,298	△ 14,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,156	17,312
現金及び現金同等物への為替変動影響額	△ 2	△ 170
現金及び現金同等物の純変動額	△ 718	△ 1,876
現金及び現金同等物の期首残高	21,224	20,506
現金及び現金同等物の期末残高	20,506	18,630